

（様式 1）実施報告書

1 補助事業者情報

（1）事業者団体情報

団体名	熊本市
-----	-----

（2）都道府県・政令指定都市との連携（申請者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人又は団体の場合のみ記載）

--

2 事業の概要

1. 事業の名称	熊本市における地域日本語教育の総合的な体制づくり事業
2. 事業の期間	令和3年（2021年）4月1日～令和4年（2022年）3月10日
3. 事業実施前の現状と課題	【事業実施前の現状】 熊本市には、令和3年（2021年）1月1日時点で6,437人の外国人が居住しており、総人口に占める比率は約0.9%であった。国の比率が2%を超えるなか、本市の比率は少ないものの、その数は、ここ5年間で1685人（約35%増）と急増していた。 国籍別にみると、これまで、上位を占めていた中国、韓国、フィリピンに加え、ベトナム、インドネシア、ミャンマー、ネパール等、東南アジア圏の出身者が急増していた。在留資格別にみると、以前は、永住者や特別永住者、日本人の配偶者等、留学が多くを占めていたが、特に平成28年（2016年）熊本地震以降、技能実習、技術・人文知識・国際業務といった資格の外国人が大幅に増加していた。 令和2年度（2020年）は、新型コロナウイルス感染症の影響により、技能実習1号ロや留学といった新規入国者減少したものの、今後、入国制限が解除される場合、再び増加に転ずることが予想される状況であった。 このような社会情勢の変化に伴う外国人数の急増や多様化する外国人ニーズの変化に対応するため、国が示した外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策等を踏まえ、行政・生活全般の情報提供・相談を多言語で行う一元的相談窓口「熊本市外国人総合相談プラザ」を令和元年（2019年）9月に開設するなど、さらなる受入環境の整備に努めてきた。 また、地域国際化協会である熊本市国際交流振興事業団（以下、「事業団」という。）は、本市における地域の国際化の中心的な役割を担っており、これまでも地域日本語教室を開設・運営し、在住外国人の日本語や日本文化等の学習、地域住民との交流の場を提供してきた。さらに、令和2年度（2020年）からは「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」のプランBに基づき、地域日本語教育の総合的な体制づくり事業に取り組んできた。 【課題】 令和2年度（2020年度）は新型コロナウイルス感染症の影響により、受講を希望する外国人の数が減少したため、日本語教育に係る人材の不足は一時的に改善されたが、長期的には日本語教育に係る人材が不足

し、ボランティアの高齢化が進んでいる。そのため、新たに幅広い年齢層のボランティアの育成や各教室間の連携が必要である。

また、各日本語教室では設立経緯が異なり、地域毎の在住外国人の特性（国籍や在留資格等）やニーズ、地域に応じた実施方法や内容を整理する必要がある。

さらに、今後も増加が予想される技能実習生について、外国人技能実習制度が国の所管のため、実態を把握する手段がなく、情報を提供することも困難である。今後は、外国人技能実習機構や労働局、熊本県中小企業団体中央会等との連携による、受入企業との協力体制の構築が必須となる。

加えて、外国人・日本人住民間の日本語でのコミュニケーションを図るため、行政職員や地域住民、外国人労働者の受入元企業の日本人職員等に「やさしい日本語」の普及・促進を行う必要がある。

4. 目的

本市全域において、日本語学習を希望する外国人が居住区内で学習できる環境を整備する。そのため、教材の作成、日本語教育の拠点の設置等に取り組み、関係機関と連携しつつ、日本語教育の体制を構築する。

また、外国人住民も地域活動に積極的に参加し、地域の担い手として活躍できる多文化共生社会の構築を推進する。そのため、日本人住民に対して異文化や国際理解の場を提供する。顔の見える関係づくりを行うことは、熊本地震の経験からセーフティーネットとしての役割も果たすものと言える。

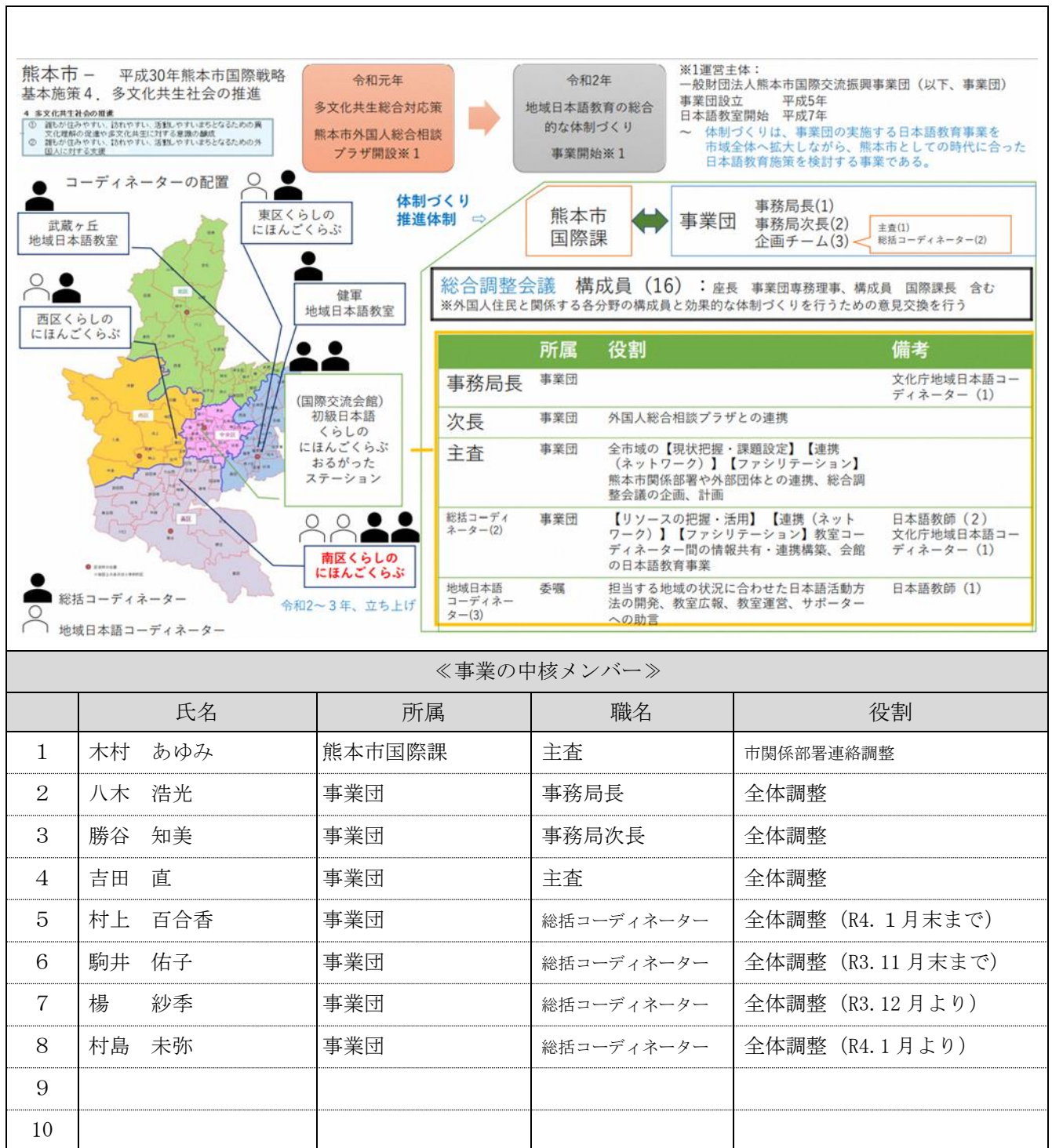
2年目である今年度は、外国人支援の拠点である熊本市国際交流会館に「熊本にほんご教育プラザ」を設置し、総括コーディネーターを中心に、市域全体の地域日本語教室間の連携やネットワークの強化を図る。さらに、新型コロナウイルス感染症の感染を防止しつつ日本語学習の環境を整えるため、オンラインを活用するとともに、行政職員をはじめボランティア等を対象に「やさしい日本語」研修を実施する。

3 事業の実施体制

（１）実施体制（図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターを含めて記載してください。）

熊本市では、日本語教育支援事業を熊本市国際交流会館の指定管理者である事業団が行っているため、事業団に事務局を設置し、既存の「熊本市外国人総合相談プラザ」と共同しながら総合的な体制づくりを進めていく。

（次ページの図に続く）



(2) 域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

熊本市外国人総合相談プラザ、黒髪小学校（熊本市日本語教育センター校）、熊本・外国ルーツの子ども支援連絡協議会、自治会、大学、外国人コミュニティなど、外国人と関わりのある団体と連携・協力し、円滑に日本語教室を運営した。

4 令和3年度の事業概要

1. 令和3年度の実施目標				
・熊本市国際交流会館に「熊本にはんご教育プラザ」を設置し、熊本市外国人総合相談プラザと連携した外国人住民の日本語学習ニーズの把握や学習支援、効果的な教室運営のための体制を整える。 ・総括コーディネーターは、各教室に合った実施方法や内容を検討する等、課題解決に取り組む。 ・各教室運営を担うボランティアを幅広い年代から十分な人数を募集し、人材育成を行う。				
2. 実施内容				
【必須項目】				
(取組1) 総合調整会議の設置				
①構成員				
	氏名	所属	職名	役割
1	秋葉 多佳子	熊本県立大学	文学部日本語 日本文学科准教授	日本語教育および 留学生受入
2	岩瀬 修	熊本商工会議所	経営支援部次長 国際室長	経済界代表
3	金子 秀聡	株式会社 熊本日新聞社	編集局編集専門委員	マスコミ代表
4	柴田 治穂	黒髪小学校	校長	日本語指導センタ ー校
5	園田 雅淑	熊本県 中小企業団体中央会	連携支援部工業振興課 課長補佐	技能実習生および 監理団体
6	竹村 明子	NPO 法人外国から来た 子ども支援ネット	代表	外国にルーツをも つ子ども
7	田代 クリスティーナ	熊本外国人妻の会	会長	在住外国人代表
8	鳥崎 一郎	大江校区社会福祉協議会 熊本市全校区社会福祉協 議会連絡協議会	会長/事務局長	自治会関係
9	野口 高裕	株式会社マイスティア	新事業創造室 マネージャー	在住外国人の就職
10	畠山 真一	尚綱大学	文化コミュニケーション 学科教授 日本語歴史研究家	留学生受入
11	カーク マスデン	熊本学園大学	経済学部准教授 kumamoto-I 代表	留学生受入、多文化 共生
12	道本 ゆう子	熊本大学	非常勤講師	日本語教育

			地域日本語教育コーディネーター	
13	宮本 茂生	熊本大学	留学生就職推進室 特定事業教員	留学生受入
14	石加 浩二	熊本市教育委員会	指導課長	日本語指導（行政）
②実施結果				
実施回数	1 回			
実施 スケジュール	令和4年2月7日（月）午後1時～3時			
主な検討項目	・ 令和3年度事業報告 ・ 熊本にほんご教育プラザの機能について ・ 令和4年度事業（案）の説明 ・ 意見交換			
（取組2－1）総括コーディネーターの配置				
・ 2名を熊本にほんご教育プラザに配置した。 ・ 地域日本語教室の運営管理および本事業の実施にかかる業務全般を担った。 ・ 熊本にほんご教育プラザを開設・運営し、多様化する外国人住民のニーズに合わせた生活に必要な日本語習得機会や、日本語学習方法等の情報提供を行った。 ・ 地域日本語教育コーディネーターと随時、情報交換を行い、地域日本語教室等の現状把握と課題解決、効率的・効果的な地域日本語教室運営に努めた。 また、総括コーディネーターと地域日本語教育コーディネーターが参加し、地域日本語教室の現状や情報共有、課題解決などを話し合う地域日本語教室コーディネーター会議を年2回開催した。				
（取組2－2）地域日本語教育コーディネーターの配置にむけた取組				
地域日本語教育コーディネーターの配置【(○)】 選択した取組に○を記入してください。 地域日本語教育コーディネーターの候補者の育成【()】 ・ 地域日本語教育コーディネーターを3名配置し、日本語教室のコーディネートや日本語教室の広報業務を行った。 ・ 地域日本語教室コーディネーター会議を下記のとおり2回開催し、各区地域日本語教室間の情報交換や各地域日本語教室の課題解決に向けた協議などを行った。				
第1回地域日本語教室コーディネーター会議 日 時：令和3年7月19日（月）午後1時～3時 議題 ・ 昨年度からの各日本語教室の振り返り及び現状報告 ・ 令和3年度の計画について				

・新規日本語ボランティアの養成について ・記録用紙、登録用紙の統一について ・東区在住外国人の調査について 第2回地域日本語教室コーディネーター会議 日 時：令和3年12月19日（月）午後1時～3時 議題 ・令和3年度の振り返り及び現状報告、各日本語教室の実施状況 ・今後の予定について ・来年度の計画について
（取組2－3）調査・推進計画策定コーディネーターの配置
（該当なし）
【重点項目】
（取組3）都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組
（該当なし）
（取組4）市区町村への意識啓発のための取組
（該当なし）
（取組5）日本語教育人材に対する研修（研修受講者数（実人数）：74人）
・生活日本語支援ボランティア研修会 国際交流会館で既存（活動中）の日本語支援ボランティア向け研修会を開催した。 【開催日時】令和3年7月25日（日）10:00～12:00／13:30～15:30（同じ内容で2回開催） 【内 容】前半：KIFの日本語教室の概要と昨年度の報告、多文化共生のまちづくり 後半：会話しながらできることを増やす日本語教育 【講 師】畠山 真一 氏 尚絅大学 現代文化学部 文化コミュニケーション学科 教授 【場 所】熊本市国際交流会館2F ラウンジ 【参加人数】

午前の部：23 人（会館 14、西区 3、南区 4、武蔵ヶ丘 1、健軍 1）※オブザーバー参加として長洲町 2 名
午後の部：19 人（会館 7、西区 3、南区 2、武蔵ヶ丘 5、健軍 2）

・新規生活日本語支援ボランティア募集説明会・養成講座【新規募集】

新型コロナウイルス感染症の影響により、東区にほんごくらぶで活動いただけるボランティア人数が減少したため、東区で活動できる新規生活日本語支援ボランティアを募集し、説明会及び養成講座を開催した。

○募集オリエンテーション

【開催日時】令和 3 年 7 月 31 日（土）13:30～15:00

【開催場所】熊本市国際交流会館 2F 交流ラウンジ

【参加人数】17 人

○生活日本語支援ボランティア養成講座

【開催日時】

第 1 回：令和 3 年 10 月 2 日（土）13:15～16:30

内 容：やさしい日本語と傾聴（講師：道本ゆう子氏）

第 2 回：令和 3 年 10 月 16 日（土）13:30～16:30

内 容：多文化共生のまちづくり、ボランティアの心構え（講師：KIF スタッフ）

異文化理解（講師：泉千草氏）

【開催場所】熊本市国際交流会館 2F ラウンジ

【参加人数】15 人

○多文化共生シンポジウム「外国人住民と地域の共生を考える」～ポストコロナ時代を見据えて～

【開催日時】令和 4 年 2 月 26 日（土）14:00～17:00

内 容：基調講演 「人口激減時代を迎えて-多文化共生と日本の未来-」

基調講演者 （公財）日本国際交流センター 執行理事 毛受敏弘 氏

相談事例発表 ～外国人相談から見えてくる地域（受入れ側）に求められる取組～

事例発表者 熊本県外国人サポートセンター・コーディネーター 阿南 栄子 氏

天草市外国人総合相談窓口相談員 俣野 智子 氏・野崎 知美 氏

熊本市外国人総合相談プラザ・コーディネーター 田辺 寿一郎 氏

【開催場所】熊本市国際交流会館 7F メインホール

【参加人数】参加者数 91 人（内日本語ボランティア参加者数 11 人）

（取組 6）地域日本語教育の実施取り組んだものに○

【○】都道府県・政令指定都市が主催する地域日本語教育

【 】日本語教育実施機関団体等への地域日本語教育

実施箇所数	7 か所	受講者数 (実人数)	190 人
活動 1	【名称】はじめてのにほんご 【目標】日本語を学んだことがない外国人住民が初級文法を日本語教師から学び、生活に必要な日本語を習得するとともに、地域日本語教室への橋渡しを行う。 【実施回数】 22 回/年（1 回 2 時間） 【受講者数】 6 人 【実施場所】熊本市国際交流会館 【受講者募集方法】ホームページ、facebook、市政だより、各日本語教室等 【内容】クラス形式で、1 日 2 時間 1 課ずつ週 3 回学ぶコース。平日の午前中のみで開催で、子育て中の外国人住民も参加しやすいコースとした。教えるのは、有資格者の日本語教師のみで、初級文法を教えるとともに、生活に必要な日本語も学べる内容とした。基本的に授業は直接法で行い、参加者の学習レベルや在留資格・国籍等にかかわらず、誰でも楽しく日本語を学べる入口となるような講座とした。当初年 2 回の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で後期の開催を中止した。 【講師】4 人（うち、日本語教師 4 人） 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：なし		
活動 2	【名称】くらしのにほんごくらぶ 【目標】市民ボランティアとともに生活に必要な日本語を学ぶ。外国人住民が日本人や地域社会とつながる場所、“居場所づくり”も目的とし、多文化共生社会の拠点となる教室を運営した。 【実施回数】 61 回/年（1 回 2 時間） 【受講者数】 82 人 【実施場所】熊本市国際交流会館 2F 交流ラウンジ 【受講者募集方法】ホームページ、facebook 等 【内容】ボランティアと 1 対 1 又はグループで生活に必要な日本語を学ぶ会話学習を行った。ボランティアには、学習者のニーズに合わせペア（グループ）ごとに活動内容を考えてもらった。会話を通して日本の文化や習慣を学び、日本での生活をより豊かにできるよう、「熊本市外国人総合相談プラザ」と連携して支援を行った。 【ボランティア】62 人 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：なし		
活動 3	【名称】東区健軍地域日本語教室 【実施回数】 8 回/年（1 回 1.5 時間） 【受講者数】 3 人 【実施場所】健軍商店街内「よって館ね」 【受講者募集方法】ホームページ、facebook 等 【内容】ボランティアと 1 対 1 もしくはグループで生活に必要な日本語を学ぶ会話学習を		

	行った。ボランティアには、学習者のニーズに合わせペア（グループ）ごとに活動内容を考えてもらい、学習者が持参したテキストやレアリア（チラシ、配布物）などを使って学習を行った。 【ボランティア】 3人 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：なし
活動4	【名称】東区くらしのにはんごくらぶ 【実施回数】 11回/年（1回1.5時間） 【受講者数】 9人 【実施場所】東部公民館、熊本市広域防災センター、熊本市動植物園、健軍商店街等 【受講者募集方法】ホームページ、facebook等 【内容】ボランティアである日本語交流サポーターとの会話を通して、日本語を学べる場を提供した。東区に住む外国人を対象に、生活に密着したテーマで地域日本語教室コーディネーターがハンドアウトを作成、写真やパンフレットなど資料を用いた対話型の学習活動を行った。またテーマに合わせた市販テキストの活用や日本文化体験等、参加者自身が体験することにより生きた日本語のコミュニケーションを学べる機会を設けた。日本文化体験や季節の行事開催に際して、日本語で解説した資料を活用した読解や新しい語彙の習得等の機会を設けた。活動後は参加者に記録シートや他の参加者へのメッセージを書いてもらうことで、日本語の読み書き力を養う取組を行った。また11月7日（日）に熊本市広域防災センターを訪問し、熊本地震関連のビデオ視聴後、地震体験、台風体験、消防指令室見学等を行い、防災意識啓発に努めた。 【ボランティア】 12人 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：なし
活動5	【名称】西区くらしのにはんごくらぶ 【実施回数】 11回/年（1回1.5時間） 【受講者数】 15人 【実施場所】熊本市国際交流会館2階交流ラウンジ、高橋稲荷神社 【受講者募集方法】ホームページ、facebook、チラシ配布等 【内容】ボランティアである日本語交流サポーターと会話を通して日本語を学べる場を提供した。西区に住む外国人を対象に、生活に密着した内容でコミュニケーションに重点をおいた日本語学習を行った。レクリエーションや文化体験等、学習者が楽しんで参加できる内容を企画した。日本文化（初詣など）を参加者自身が体験することで、生きた日本語のコミュニケーションを学べる機会を設けた。日本文化体験や季節の行事開催に際して、日本語で解説した資料を活用した読解や新しい語彙の習得等の機会を設けた。活動後は参加者に記録シートを書いてもらうことで、日本語の読み書きの力を養う取組を行った。 【ボランティア】9人 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：あり

活動 6	【名称】南区くらしのにはongoくらぶ 【実施回数】 10 回/年（1 回 1.5 時間） 【受講者数】 4 人 【実施場所】アスパル富合他 【受講者募集方法】ホームページ、facebook、チラシ配布等 【内容】ボランティアである日本語交流サポーターと会話を通して日本語を学べる場を提供した。南区に住む外国人を対象に、生活に密着した内容でコミュニケーションに重点をおいた日本語学習を行った。レクリエーションや文化体験も取り入れ、楽しんで参加できる内容を企画した。日本文化体験や季節の行事開催に際して、日本語で解説した資料を活用した読解や新しい語彙の習得等の機会を設けた。活動後は参加者に記録シートを書いてもらうことで、日本語の読み書きの力を養った。 教室活動については、コーディネーターが各回のプログラムや教材を作成し、活動の進行やサポーターへのアドバイスなどを行った。 【ボランティア】 20 人 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：あり
活動 7	【名称】北区武蔵ヶ丘地域日本語教室 【実施回数】 20 回/年（1 回 1.5 時間） 【受講者数】 11 人 【実施場所】菊陽町西部町民センター 【受講者募集方法】ホームページ、facebook、チラシ配布等 【内容】北区に住む外国人を対象に、ボランティアによる日本語学習支援を行った。ペアやグループごとに、外国人のニーズに合わせて学習活動を行った。日本文化体験等も取り入れ、実体験を通じた日本語のコミュニケーション能力の向上を図った。自治体の出前講座等を活用し、交通安全の情報や、生活に必要な情報や日本語を学ぶ機会を提供した。 定期的に「武蔵ヶ丘教室便り」という教室新聞を発行し、教室内での情報共有や話題の提供を積極的に行った。運営は、外国人参加者リーダーとボランティアの代表によって行った。 【ボランティア】 11 人 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：なし
活動 8	【名称】オンラインおしゃべり会 【実施回数】 毎月第 2・第 4 土曜日の 19:00-20:30（1 時間 30 分） 【受講者数】 38 人 【実施場所】熊本市国際交流会館内より Zoom で発信、参加者は自宅から参加。 【受講者募集方法】ホームページ、facebook、チラシ配布等 【内容】その日のトピックについて少人数に分かれ、会話を通して日本語を学ぶ。(zoom のブレイクアウトルームを使用) 大学生、総括コーディネーター等の協力を得て実施した。

	【講師】 ボランティア 29 人 【関係機関との連携】 外国人総合相談プラザ、外国人コミュニティ、尚絅大学 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：無
活動 9	【名称】 おるがったステーション（外国ルーツの子ども居場所づくり） 【実施回数】 毎週日曜日（4 時間） 【受講者数】 22 人 【実施場所】 熊本市国際交流会館 【受講者募集方法】 ホームページ、facebook、チラシ配布等 【内容】 外国にルーツを持つ子どもたちを対象とした日本語支援及び子どもたちの居場所づくり。日本語能力の問題から、小学校、中学校の授業についていけない子どもたちが集まり、教職経験のあるボランティア、大学生ボランティアによる日本語指導を行った。来日直後の子どもたちには、日本語の初期指導を行い、初期指導が終了している子どもたちには、生活言語の指導を行った。 子どもたちにとって教科書に出てくる日本語は普段使用しない表現もあり、生活言語とのギャップに困惑する可能性がある。そこで、生活言語を主体としつつ、教科書に出てくる言い回しの異なる日本語と関連させて教えることで理解を深めた。 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：なし 【講師】 ボランティア 11 人 【関係機関との連携】 熊本・外国ルーツの子ども支援連絡協議会 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：無
活動 10	【名称】 職員向けやさしい日本語研修 【目標】 本市では多国籍化や相談内容の多様化が進む中、外国人とのコミュニケーションや行政情報の発信等に課題を感じている。市内の国際化を推進するため、職員に対する「やさしい日本語」の研修を実施し、「やさしい日本語」の活用方法、情報伝達方法などの習得を目指す。 【実施回数】 1 回（2 時間） 【受講者数】 39 人（オンライン受講 39 人） 【実施場所】 オンライン（Microsoft Teams 利用） 【受講者募集方法】 市内募集（各課依頼＋全庁掲示板） 【内容】 書き言葉に焦点をあてた職員向けの講座。国の方針の変更について解説した後、難解な公用文の問題点について実際に文章を分析しながら、書き換えを実践した。研修後も参加者が各自で実践しやすいように、やさしい日本語作成のポイントをまとめたガイドラインの紹介や書いた日本語をチェックできるウェブサイトの紹介も行われた。 【講師】 1 人 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：無

その他の取組（取組 7 ～ 14 のうち、取り組んだものについて記載）
【名称】 【実施箇所数】 【実施時間数】 計 時間 【具体的な実施内容】
2-2. 市区町村の日本語教育の取組への支援
（取組 15）市区町村を支援して実施する日本語教育
（取組 16）取組 15 以外の日本語教育を行う団体を支援して実施する日本語教育
3. 効果
（1） 令和 3 年度の実施目標に対する評価 ① 令和 3 年度の実施目標（年度当初に設定した目標を再掲） ・ 熊本市国際交流会館に「熊本にほんご教育プラザ」を設置し、熊本市外国人総合相談プラザと連携した外国人住民の日本語学習ニーズの把握や学習支援、効果的な教室運営のための体制を整える。 ・ 総括コーディネーターは、各教室に合った実施方法や内容を検討する等、課題解決に取り組む。 ・ 各教室運営を担うボランティアを幅広い年代から十分な人数を募集し、人材育成を行う。 ② 達成状況 ・ 「熊本にほんご教育プラザ」を設置し、熊本市外国人総合相談プラザと連携した外国人住民の日

本語学習ニーズの把握や学習支援、効果的な教室運営のための体制を整えた。

- ・総括コーディネーターは、地域日本語教室コーディネーター会議等を通じて、課題解決に取り組んだ。
- ・特に東区のボランティアについて、幅広い年代から新規登録があり、育成を行った。

(2) 個別の取組に対する評価

① 定量評価

- ・総合調整会議：前年度（ 2 ）回 当年度（ 1 ）回
- ・総括コーディネーター配置数：前年度（ 2 ）人 当年度（ 2 ）人
- ・地域日本語教育コーディネーター配置数：前年度（ 3 ）人 当年度（ 3 ）人
- ・実施した日本語教育人材に対する研修：（ 2 ）回（ 1 箇所） 当年度（ 2 ）回（ 1 箇所）
- ・実施した日本語教室：前年度（ 155 ）回（ 7 箇所） 当年度（ 142 ）回（ 7 箇所）

①-2 実施計画書において設定した目標に対する定量評価

（定量評価に向けた目標設定）令和3年度（2021年度）

日本語支援事業参加者（学習者）数：延べ5,353人。（目標延べ5,353人）

日本語支援ボランティア活動者数：延べ5,661人。（目標延べ5,661人）

③ 定性評価

- 参加者の日本語教育の満足度向上（学習者に対するアンケート結果）
 - ・日本語が上手になったか
「とても上手になった」または「少し上手になった」の合計が100%
 - ・日本語をもっと勉強したいか
「はい」が100%
- 日本語支援ボランティアの課題解決（研修会参加者に対するアンケート結果）
 - ・課題解決につながったという趣旨の自由記述回答が30%
- 日本語支援ボランティアの満足度向上（ボランティアに対するアンケート結果）
 - ・地域に住む外国人への意識が変わったか
「変わった」または「少し変わった」の合計が85%
 - ・地域に住む外国人への意識がどのように変わったか
「地域住民同士であるという意識が高まった」「日本語教室以外でも外国人とのコミュニケーションが増えた」等、好意的な回答が100%

(i) 連携機関の広がりについて

熊本にほんご教育プラザを開設し、総括コーディネーター2名を配置し、日本語教育に関わる様々な情報収集・配信ができる体制を構築した。総合調整会議構成員の協力により、校区社会福祉協議会関係者と「やさしい日本語」研修の内容等の事前調整を実施した。

(ii) 新たな連携機関と連携した内容

- ・次年度から日本語教育を専攻する大学生の長期インターンシップの受入れを行い、学生に実践の場を提供する予定。その実施に向けて、日本語教育を行う大学との連携強化を図った。
- ・外国人住民が多い大江校区社会福祉協議会・民生委員会の協力を得て、地域向けに「やさしい日本語」研修を予定している。

(iii) どのような体制を構築できたか

- ・熊本にほんご教育プラザを開設したことにより、日本語教育関連情報の収集・配信の強化、日本語教育に関する相談対応の強化ができた。
- ・日本語教育人材を行う大学と連携し、次年度から地域日本語教室を活用したインターンシップの受入れを行い、日本語教育人材育成に寄与できる体制を構築した。

(iv) 事業実施に当たっての周辺自治体や域内の関係者等へ周知・広報及び事業成果の地域への発信について

4. 課題と今後の展望

(1) 課題と困難な状況への対応方法

- ・多様化する外国人住民の日本語学習ニーズに対応するため、熊本にほんご教育プラザに総括コーディネーター2名を配置し、日本語教育に関する情報収集と配信に努めた。
- ・地域の特性を把握するため、地域日本語教室コーディネーターとの情報交換会を年2回開催し、各地域日本語教室の状況把握と課題解決に努めた。
- ・新たな日本語教育人材を育成・確保するため、新規生活日本語支援ボランティア募集オリエンテーション及び養成講座を開催した。

(2) 今後の展望

熊本にほんご教育プラザ、熊本市外国人総合相談プラザと連携し、外国人住民へのきめ細やかな相談対応を進める。新型コロナウイルス感染症対策を図るとともに、遠隔地に居住しているため地域日本語教室へ参加できない外国人住民向けに、オンライン日本語学習や自習できるオンデマンド学習教材を充実させる。

また中間振り返りを実施して、事業進捗の確認を行いながら、効果的な体制づくりを行う。

【参考写真一覧】

取組番号	写真名
活動6	南区くらしのにほんごくらぶ



活動 7

北区武蔵ヶ丘地域日本語教室



取組 5

生活日本語支援ボランティア・オリエンテーション



取組 5

生活日本語支援ボランティア・養成講座



【参考資料一覧】

取組番号	資料名	NEWS 掲載
取組 1	総合調整会議次第	
取組 5	ボランティア募集チラシ	○
取組 5	生活日本語支援ボランティア研修チラシ	○
活動 10	職員向けやさしい日本語研修チラシ	
活動 10	職員向けやさしい日本語研修アンケート結果	